

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場会社名 スタンレー電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・経理部門長

(氏名) 飯野 勝利

TEL 03-3710-2222

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	50,679	△38.1	2,797	△74.4	3,060	△75.0	1,321	△80.8
21年3月期第1四半期	81,905	—	10,919	—	12,260	—	6,876	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	7.56	—
21年3月期第1四半期	38.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	284,715	196,114	64.7	1,052.88
21年3月期	273,102	194,692	66.9	1,045.56

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 184,090百万円 21年3月期 182,811百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	18.00	—	12.00	30.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	12.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の期末配当金につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	104,000	△37.4	5,000	△75.6	5,500	△76.0	3,000	△79.4	17.16
連結累計期間	237,000	△16.3	20,000	△14.5	21,000	△17.3	16,000	31.9	91.51
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	188,240,256株	21年3月期	188,240,256株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	13,395,450株	21年3月期	13,394,106株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	174,845,555株	21年3月期第1四半期	179,141,253株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

期末配当金につきましては、現段階での当社を取り巻く市場環境に不確定要素が多いため、未定とさせていただきます。なお、今後、市場環境がより明らかになり次第、速やかに開示させていただきます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般的な営業の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、昨秋以降の世界的な金融不安による景気の急激な悪化に底打ちの兆しがみえ始めておりますが、企業設備投資の抑制、雇用・所得環境の悪化は続いており、先行きは依然不透明な状況となっております。

また、海外に目を向けますと、米国景気は最悪期を脱しつつある兆候が強まってはいるものの、依然厳しい雇用環境を背景に個人消費は落ち込んでおります。また、アジア各国や中国、欧州経済は、一部内需には景気底打ちの兆しがみえ始めているものの、依然、輸出の低迷が続いております。

以上のような経済環境の下、当社グループでは、市場ニーズを的確に捉えた商品開発、受注拡大を目指した営業力強化、「生産革新活動」による生産性向上、徹底的な経費削減などを実施し、当社の強みである「コスト管理能力」を最大限に発揮すべくいち早くグローバルで展開し、当第1四半期においては、日本のみならず、グローバルで着実な成果を上げております。

その結果、当第1四半期においては、売上高は506億7千9百万円(前年同期比38.1%減)、営業利益は27億9千7百万円(前年同期比74.4%減)、経常利益は30億6千万円(前年同期比75.0%減)、当期純利益は13億2千1百万円(前年同期比80.8%減)となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

① 自動車機器事業

自動車の生産台数は、昨秋以降の米国発の金融危機を背景とした景気後退に回復の兆しがみえつつあり、一部、中国では増加傾向となっております。しかしながら、北米、日本、欧州、アジア・大洋州で大幅に減少したことにより、世界生産は総じて低調に推移いたしました。

このような市場環境の中、当社グループの自動車機器事業の売上高は減少いたしました。

その結果、当第1四半期においては、自動車機器事業の売上高は374億3千6百万円(前年同期比37.2%減)、営業利益は31億6千3百万円(前年同期比56.6%減)となりました。

② 電子機器事業

電子機器市場は、依然、個人消費が冷え込んでいる中、政府の経済対策の効果により持ち直しの傾向が出てきてはいるものの、デジタルスチルカメラ(DSC)やフラットパネルディスプレイ(FPD)TV、ノートPC、携帯電話を中心に低調に推移いたしました。

このような市場環境の中、当社グループの電子機器事業は、新製品を投入し受注確保に努めておりますが、低調な市場環境を背景に、売上高は減少いたしました。

その結果、当第1四半期においては、電子機器事業の売上高は131億6千9百万円(前年同期比40.8%減)、営業利益は3億7百万円(前年同期比89.4%減)となりました。

(3) 所在地別セグメントの概況

① 日本

日本におきましては、昨秋以降の世界的な金融不安による景気の急激な悪化に底打ちの兆しがみえ始めているものの、依然、個人消費の減退等による内需不振及び世界的な需要の落ち込みを受け、製造業は大変厳しい状況が続いております。当社グループもその影響を受け、売上高は減少いたしました。また、営業利益は「生産革新活動」による生産性向上で着実な成果を上げているものの、低調な市場環境を背景に減益となりました。

その結果、当第1四半期においては、日本の売上高は258億5千万円(前年同期比42.4%減)、営業損失は5億1千1百万円となりました。

② 北米

北米におきましては、深刻化した金融不安の影響から、依然、個人消費が冷え込んでおり、米国自動車販売台数が大幅に落ち込み、当社グループもその影響を受け、低調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期においては、北米の売上高は69億1千7百万円(前年同期比43.1%減)、営業損失は2億6千3百万円となりました。

③ アジア・大洋州

アジア・大洋州におきましては、世界的な金融不安の影響から、二輪向け製品及び電子デバイス、電子応用製品の受注減により売上高は減少いたしました。

その結果、当第1四半期においては、アジア・大洋州の売上高は67億5千8百万円(前年同期比30.9%減)、営業利益は9億8千7百万円(前年同期比45.6%減)となりました。

④ 中国

中国におきましては、世界的な金融不安からの早期な需要回復の兆しがみえ始め、主に自動車機器製品の受注が回復傾向に向かっております。しかしながら前年同期比との比較においては、総じて売上高は減少となりました。なお、営業利益は「生産革新活動」による生産性向上などの寄与により、増益を確保いたしました。

その結果、当第1四半期においては、中国の売上高は94億5千8百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は20億4千5百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

⑤ その他の地域

欧州におきましては、世界的な金融不安の影響から、自動車機器製品、電子デバイス及び電子応用製品の売上高は総じて減少いたしました。

その結果、当第1四半期においては、その他の地域の売上高は16億9千5百万円(前年同期比65.8%減)、営業利益は0百万円(前年同期比99.8%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,847億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億1千3百万円増加しております。流動資産が92億6千8百万円、投資その他の資産が32億9千1百万円増加し、有形固定資産が6億3千8百万円減少しております。主な要因は、流動資産では社債の発行により現金及び預金、有価証券が増加し、投資その他の資産では株価の上昇に伴う投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は886億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億9千1百万円増加しております。主な要因は、100億円の社債発行によるものであります。

純資産は1,961億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億2千2百万円増加しております。主な要因は、株価の上昇に伴う、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績は概ね、当初予定通り推移しており、現時点においては、業績予想の変更はありません。

当社及び国内連結子会社の機械装置等の一部の減価償却方法を定率法から定額法へ変更し、グループの減価償却方法をすべて定額法に統一しております。また、厚生年金基金の代行返上と同時にスタンレー電気厚生年金基金のプラスアルファ部分について、確定拠出企業年金制度へ移行いたします。確定拠出企業年金制度へ移行できない受給権者については、受給権の保護を目的とし、確定給付企業年金制度（閉鎖型DB）へ移行を行います。これらの影響額は、連結業績予想に織り込んでおります。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び当社の山形工場を除き、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より定額法に変更しております。

当社の自動車ランプ主力工場である秦野製作所において生産性を極限まで追求できるモデル工場を目指して段階を踏んだ再構築を展開し、設備投資を進めてまいりました。この再構築は「生産革新活動」で培ってきたノウハウを建物の設計段階から取り入れ、投資効率を最大限に追求した工場として展開し、生産効率を最大限に高め、ゴミや埃の対策を徹底し、よりクリーンな製造環境を実現することによって、ヘッドランプの品質向上を図るなど、お客様の品質要求に応えていくためのものです。

また、このような方針のもとに秦野製作所同様、浜松製作所、岡崎製作所、広島新工場等他の生産工場においても順次設備投資を進めてまいりました。

これらの集大成となる秦野製作所の新1号館第Ⅱ期建設が今期完成し稼動を開始することを機に、これまで進めてきた生産工場における設備投資を中心に減価償却方法を検討した結果、設備性能は向上しており、技術的・経済的陳腐化リスクも少なく、修繕等の設備維持コストも保守費程度で平均化していることから、使用可能期間にわたり減価償却費を均等に配分することが費用収益を対応させる観点からより適切であると判断し、減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しております。

上記の変更を機に、国内連結子会社の減価償却方法についても定額法へ変更し、当第1四半期連結累計期間より当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を定額法へ統一しております。

この変更により、従来と同じ方法によった場合に比較し、営業利益は705百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ732百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,017	40,621
受取手形及び売掛金	41,102	44,000
有価証券	11,163	6,611
たな卸資産	13,494	14,535
繰延税金資産	1,818	2,266
その他	11,822	10,135
貸倒引当金	△91	△111
流動資産合計	127,327	118,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,868	37,345
機械装置及び運搬具(純額)	34,905	34,597
工具、器具及び備品(純額)	14,180	15,377
土地	11,303	11,278
リース資産(純額)	154	152
建設仮勘定	14,392	14,690
有形固定資産合計	112,804	113,442
無形固定資産		
のれん	66	75
その他	2,662	2,961
無形固定資産合計	2,728	3,036
投資その他の資産		
投資有価証券	36,600	31,287
繰延税金資産	2,523	4,169
その他	2,730	3,107
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	41,854	38,563
固定資産合計	157,387	155,042
資産合計	284,715	273,102

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,468	28,592
短期借入金	9,680	9,671
リース債務	45	42
未払法人税等	995	1,228
繰延税金負債	71	9
賞与引当金	1,292	3,247
役員賞与引当金	52	142
その他	15,694	9,853
流動負債合計	53,301	52,789
固定負債		
社債	10,000	—
リース債務	113	113
繰延税金負債	438	437
退職給付引当金	22,605	22,150
役員退職慰労引当金	127	141
その他	2,014	2,778
固定負債合計	35,299	25,621
負債合計	88,601	78,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,825
利益剰余金	151,007	151,784
自己株式	△26,139	△26,137
株主資本合計	185,207	185,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,208	8,828
為替換算調整勘定	△12,325	△12,003
評価・換算差額等合計	△1,117	△3,174
少数株主持分	12,024	11,880
純資産合計	196,114	194,692
負債純資産合計	284,715	273,102

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	81,905	50,679
売上原価	62,085	41,077
売上総利益	19,819	9,601
販売費及び一般管理費	8,900	6,804
営業利益	10,919	2,797
営業外収益		
受取利息	203	104
受取配当金	264	55
持分法による投資利益	256	62
受取ロイヤリティー	322	205
為替差益	557	—
雑収入	177	169
営業外収益合計	1,780	597
営業外費用		
支払利息	83	96
社債発行費	—	56
解体撤去費用	127	—
為替差損	—	12
雑損失	228	169
営業外費用合計	440	334
経常利益	12,260	3,060
特別利益		
固定資産売却益	4	13
特別利益合計	4	13
特別損失		
固定資産除却損	143	100
早期割増退職金	212	—
特別損失合計	355	100
税金等調整前四半期純利益	11,908	2,973
法人税等	4,063	1,042
少数株主利益	967	609
四半期純利益	6,876	1,321

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,908	2,973
減価償却費	6,065	5,286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,125	△1,957
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44	444
受取利息及び受取配当金	△467	△159
支払利息	83	96
持分法による投資損益 (△は益)	△256	△62
固定資産除売却損益 (△は益)	139	87
売上債権の増減額 (△は増加)	8,524	2,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,470	1,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,063	△2,782
その他	3,288	2,778
小計	20,588	10,496
利息及び配当金の受取額	505	297
利息の支払額	△177	△72
法人税等の支払額	△5,877	△1,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,039	9,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,215	△4,055
有形固定資産の売却による収入	158	39
無形固定資産の取得による支出	△229	△34
投資有価証券の取得による支出	—	△1,065
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	500	—
その他	△73	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,860	△4,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	212	△23
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△255	△2
配当金の支払額	△2,487	△1,933
少数株主への配当金の支払額	△472	△206
その他	—	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,002	7,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,921	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,097	12,259
現金及び現金同等物の期首残高	51,525	46,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,623	58,886

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,641	22,229	34	81,905	—	81,905
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	3,507	895	4,437	(4,437)	—
計	59,676	25,736	929	86,343	(4,437)	81,905
営業利益	7,293	2,908	3	10,205	714	10,919

(注) 1 事業区分は、事業の種類別区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 自動車機器事業……四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、
アクセサリ&パーツ製品

(2) 電子機器事業……コンポーネンツ製品、電子応用製品

(3) その他事業……その他

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,436	13,169	72	50,679	—	50,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	1,466	397	1,974	(1,974)	—
計	37,546	14,635	470	52,653	(1,974)	50,679
営業利益	3,163	307	5	3,476	(678)	2,797

(注) 1 事業区分は、事業の種類別区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 自動車機器事業……四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、
アクセサリ&パーツ製品

(2) 電子機器事業……コンポーネンツ製品、電子応用製品

(3) その他事業……その他

3 会計処理の方法の変更

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、一部の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、自動車機器事業が381百万円、電子機器事業が215百万円、その他事業が1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,888	12,148	9,773	10,132	4,962	81,905	—	81,905
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,179	11	3,968	3,963	51	17,175	(17,175)	—
計	54,067	12,160	13,742	14,095	5,014	99,080	(17,175)	81,905
営業利益	4,882	932	1,816	2,012	532	10,176	743	10,919

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……………アメリカ

アジア・大洋州 ……タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国

中国 ……………中国

その他の地域 ……イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,850	6,917	6,758	9,458	1,695	50,679	—	50,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,495	1	1,697	1,566	65	7,826	(7,826)	—
計	30,345	6,918	8,456	11,025	1,760	58,505	(7,826)	50,679
営業利益又は営業損失(△)	△ 511	△ 263	987	2,045	0	2,258	538	2,797

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……………アメリカ

アジア・大洋州 ……タイ、香港、ベトナム、インド、インドネシア、台湾、韓国

中国 ……………中国

その他の地域 ……フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

3 会計処理の方法の変更

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、一部の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本が696百万円、アジア・大洋州が8百万円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	北米	アジア・大洋州	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,186	9,747	11,571	3,986	37,492
II 連結売上高(百万円)					81,905
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	11.9	14.1	4.9	45.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米 ……………アメリカ
 アジア・大洋州 ……タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、韓国、香港
 中国 ……………中国
 その他の地域 ……イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	北米	アジア・大洋州	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,903	6,782	10,360	1,210	25,257
II 連結売上高(百万円)					50,679
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.6	13.4	20.4	2.4	49.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米 ……………アメリカ
 アジア・大洋州 ……タイ、香港、ベトナム、インド、インドネシア、台湾、韓国
 中国 ……………中国
 その他の地域 ……フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。